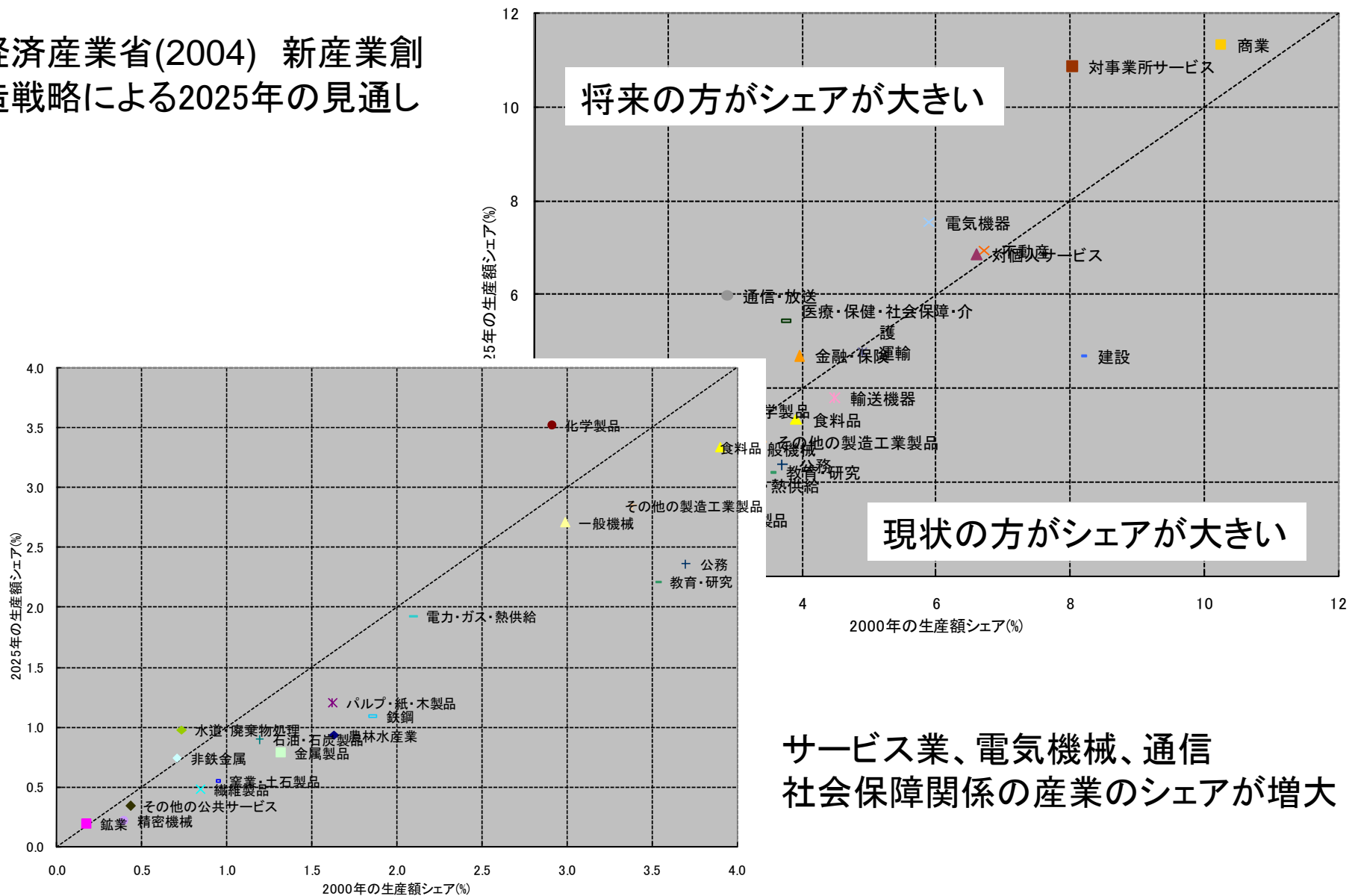


将来像(2) 経済活動

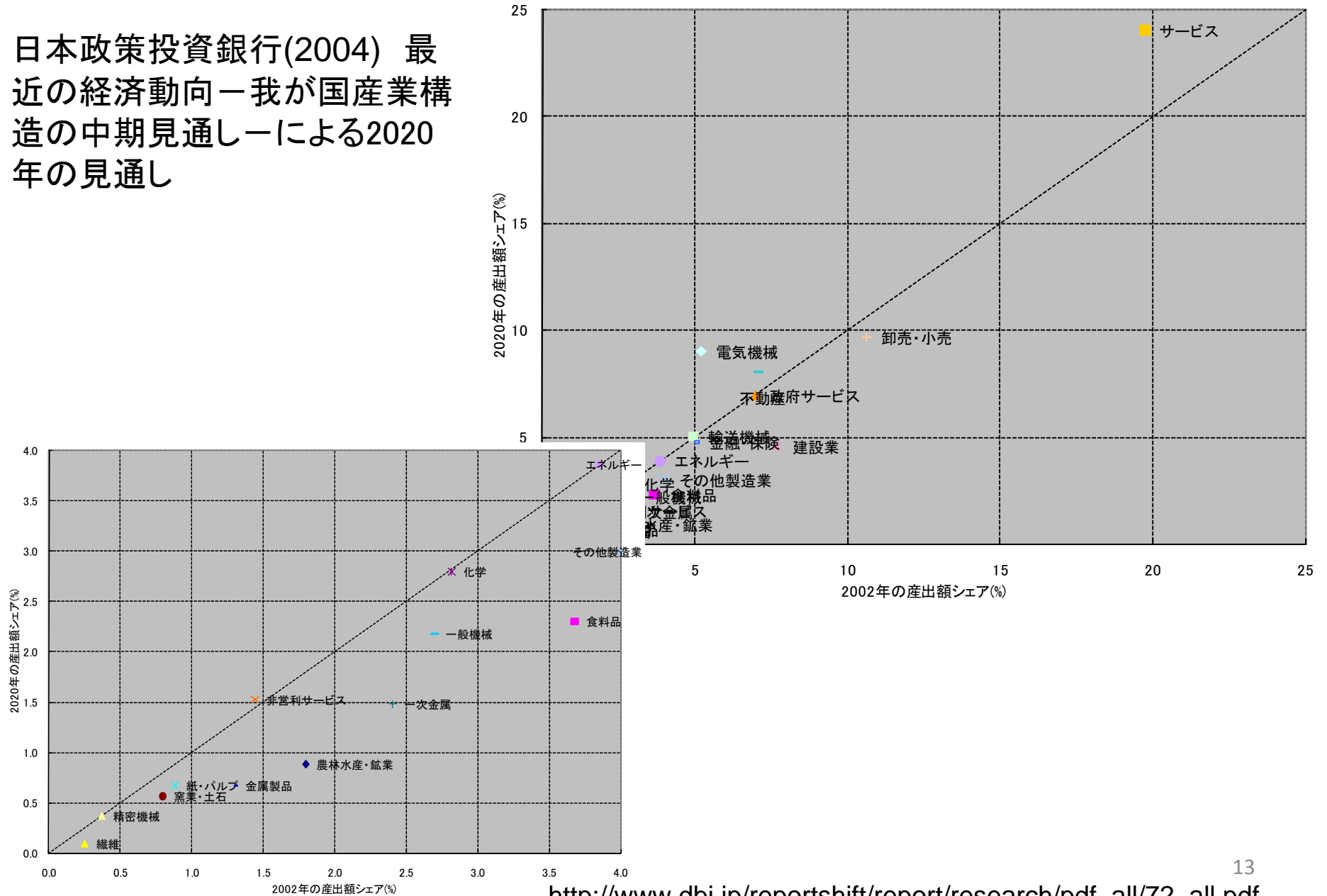
経済産業省(2004) 新産業創造戦略による2025年の見通し



サービス業、電気機械、通信
社会保障関係の産業のシェアが増大

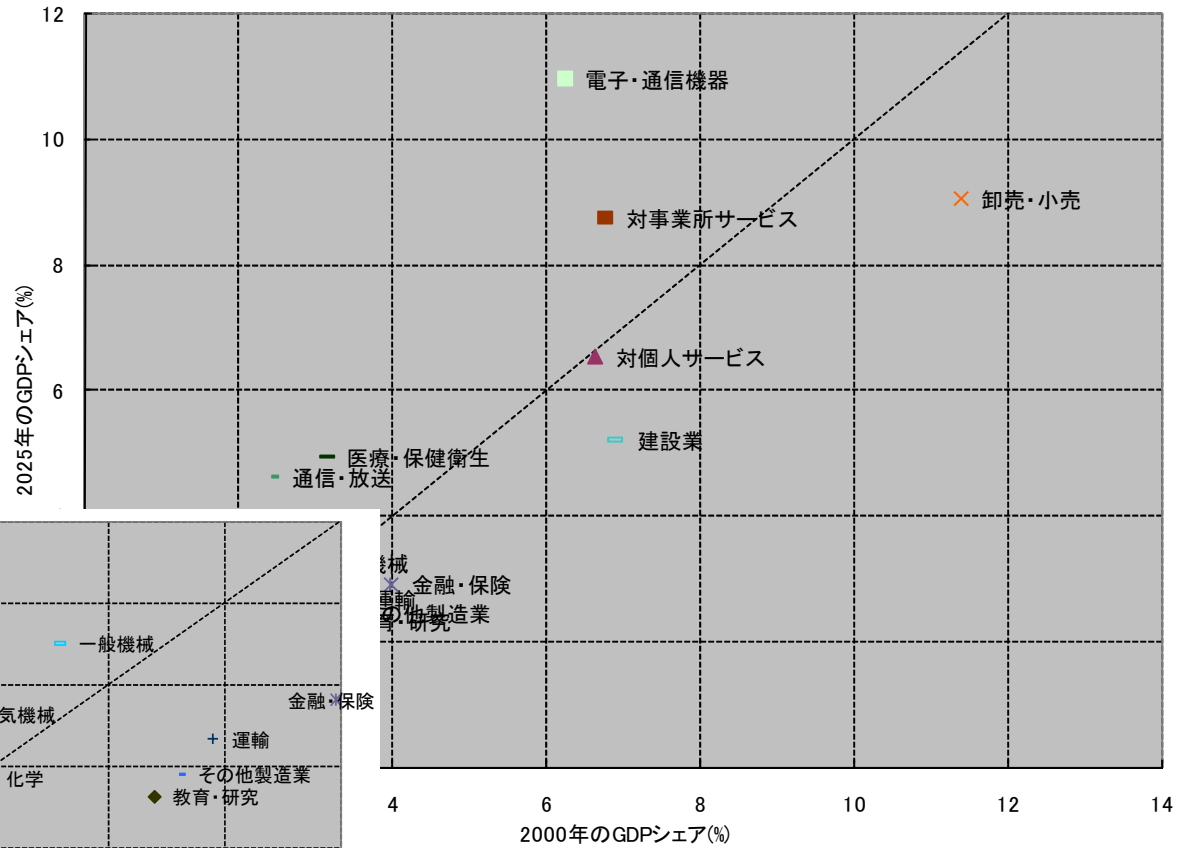
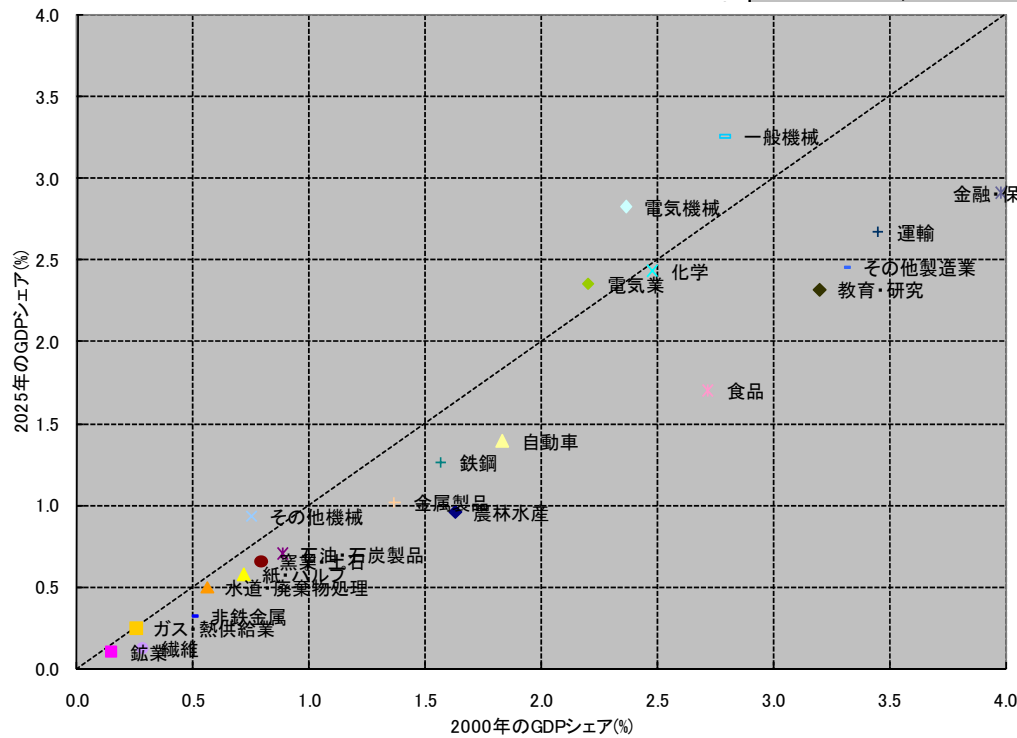
将来像(2) 経済活動

日本政策投資銀行(2004) 最近の経済動向ー我が国産業構造の中期見通しーによる2020年の見通し



将来像(2) 経済活動

電力中央研究所(2003)
2025年までの経済・エネルギーの長期展望—持続的成長への途を求めて—による2025年の見通し



将来像(2) 経済活動

- 既存研究からの経済活動に対する共通する見通しとして、
 - サービス業、電気機械、通信、高齢化により需要が高まる産業(福祉、医療、社会保障)のシェアは高まる。
 - 人口の減少、成熟社会の影響により、農業、食料品、素材製造業、建設などの産業のシェアは低下する。
- 一般機械や商業などは見通しが異なる。
- いずれも少子高齢化やグローバル化を前提としている。また、経済成長率は年率で1%台半ば～2%程度としたものが多く、TFPの向上などが前提となっている。

将来像(2) 経済活動

「日本21世紀ビジョン」における国民生活の姿

	現状	2030年	備考
健康寿命 (平均寿命)	75.0歳(2002) (81.8歳(2002))	80歳程度 (84.0歳)	
労働者の生涯可処分時間	18万3000時間程度 (20.9年) (2002)	20万5400時間 (23.4年)	○健康寿命延長 ○61～65才労働時間はパート ワ-並み(1,184時間) ○大学院などへ2年間在学
人口千人当たりの大学院在 学者数	1.99人(2004)	8人程度	米国(2000年)の人口千人当 たりの大学院在学者数：7.66人
関東大都市圏の4人家族の 借家1戸当たりの平均延べ 床面積	59m ² (1998)	100 m ² 程度	関東大都市圏の持家1戸当 たりの平均延べ面積(2003 年)：104 m ²
家計支出に占める寄付金の 割合	0.54% (2003)	2.5%程度	米国(2000年)の家計支出に占 める寄付金の割合：2.26%
世帯主年間収入ジニ係数	0.30 (1999)	0.32程度	ジニ係数は、高齢化進展に 伴い高まる(格差が拡大す る)中で、働く意欲の低下 した低所得者がその社会階 層に固定化しないよう、将 来に対する希望の格差が拡 大しない社会を形成する。